

## 改善の兆しがみえない米国雇用情勢

- (1) 米国では、失業保険継続受給者数が、2009年6月末の690万人をピークに足許592万人まで減少。もっとも、減少分の大半は、通常失業保険受給者が満了者向けの「緊急失業給付」へ、さらに緊急失業給付も満了を迎えた者が「延長給付」へ移行したことが主因。失業保険受給期間中に就業先が見つからない者の比率は高まっており、雇用状況はむしろ悪化の方向（図表1）。
- (2) こうした状況下、求職者が就業を断念し、労働市場から退出する動きが加速。労働参加率は一段と低下（図表2）。非就業者の急増を背景に、低所得者層向けの食糧支援であるフードスタンプの受給者数は統計開始以来最悪の水準に増加（図表3）。
- (3) 先行きを展望すると、企業の採用意欲を表すマンパワー採用DI（「採用増」-「採用減」）は、09年10~12月期が▲3と統計開始以来最低。人材採用ペースは年末にかけて一段と低下する見通し（図表4）。さらに、失業率と負の相関が強いGDPギャップは、この先、前期比年率2~3%程度の高成長が持続しなければ低下が見込めず、失業率は10%前後での高止まりが続く公算大（図表5）。雇用環境の悪化持続は所得の下押し圧力を招来し、個人消費の低迷が長期化する可能性。

